

平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	18
武蔵野学院大学	510	312
武蔵野短期大学	200	197
武蔵野高等学校	1,200	825
武蔵野中学校	360	57
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	183

※在籍数は平成30年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	中川 勉
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	福澤清一郎			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部 1名

大学・短期大学教職員 62名

中・高教職員 76名

幼稚園教職員 15名

※いずれも平成30年3月31日現在

II 平成29年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成29年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 1号館屋上防水工事
- 1号館外壁防水塗装工事
- 1号館敷地南側フェンス基礎左官工事
- 講堂舞台照明機器及びケーブル取替工事
- 2号館2F第二職員室間仕切新設工事
- 4号館外部非常階段側外壁防水塗装工事
- 人工芝グラウンド照明設置工事
- 校庭投光器照明設備更新工事
- 理科生物顕微鏡他購入整備

(2) 狭山キャンパス

- 学生寮新築工事
- 学生寮建設障害物撤去工事
- 図書館空調機更新工事
- 141教室改修工事
- 1号館エレベーター改修工事
- 受電設備改修工事
- 体育館及び屋内プール非常口改修工事
- キャンパスプラン導入工事
- キャンパスプラン出欠端末用LAN敷設工事
- 教務システム用サーバー設置
- 教務システム出欠端末購入整備
- アクセスポイント増設工事
- 教学用サーバー購入設置
- 幼稚園教室改修工事

- 幼稚園避雷針設置工事
- 小規模保育園設置工事
- 保育園家具購入整備

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 芦ノ湖レジデンス修繕工事

2. 武蔵野学院大学

(1) 教育課程の改革

平成 25 年度より新教育課程がスタートとなり、旧教育課程と新教育課程が同時並行で授業を行うことになった。平成 29 年度は原則として全学生が新教育課程で学ぶことになったが、留年した学生や休学して復学した学生は旧教育課程で学ぶことになるので当分の間、同時並行で授業を行っている。教員にとっては留年者や復学者は少人数であり、履修者が少なくとも授業を維持しなければならないので受け持ちのコマ数が増えることもあるが、丁寧な教育を目指している。成績の処理等で教務的にその業務が混乱しないよう適切に対応し各教職員の協力を得て、授業等がスムーズに展開するように万全を期して運営した。

平成 30 年度に教務事務のコンピュータ化を導入するについての準備を行った。時間割、学生の出欠管理、成績処理等、全ての教務事務がコンピュータ化することについての SD や FD を行い教務運営のスムーズな管理が出来るようにした。

学校教育法施行規則の改正により平成 29 年 4 月 1 日より 3 つのポリシーの策定が義務付けられることになった。本学では 3 つのポリシーについてはすでに定めているが、それぞれの規程の改正を行い、文部科学省が定める策定と運用に関するガイドラインに沿う内容に整理した。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、入学試験委員会規程に定め、入学者が主体となる書式として「～できる者」といった表現に改めた。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は教育課程・履修方法等に関する規程に明記した。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は学位紀授与に関する規程に定め、（1）知識・理解 （2）汎用的技能 （3）態度・志向性 （4）総合的な学習経験と創造的思考力を具体的に明示した。特に「専門ゼミ科目等での発表等の活動を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身に付けた者」に学位を授与することとした。

平成 30 年度からの教育課程については、英語教育の充実を目指し、言語コミュニケーション科目名に新たな教科目を追加する改正を行った。実用的な英語力の向上を目途に試験英語、実務英語を教科目とした。

(2) 情報教育の充実

全学生に iPad を無償貸与しており、情報教育や語学教育をはじめ各種の全ての講義等で

その有効利用を一層高める取り組みを継続的に行った。これまで以上に授業でのアクティブラーニングを実施し研究資料の検索や情報の収集、プレゼンテーションでの学生の発表等、多面的な利用が可能となるように取り組んだ。平成 30 年度導入の教務事務のコンピュータ化も学生は iPad を利用することになる。

(3) 英語教育の充実

国際コミュニケーション学部としてこれまで英語教育には力を入れてきたが、今年度も昨年度同様に TOEIC の試験に 1 年次の学生が全員チャレンジし実務的な英語力向上に英語を担当する教員全員の総意として実践した。又、ネイティブの英語教員を非常勤講師として多く採用し、英語教育が英会話力を中心に充分身に付くように実践的な英語力向上に指導の力点を置いた。

学生の英語受講のクラス編成についても、英語力の能力別に分け、それぞれの実力に見合ったグループに基づいて指導を行い、個々人の英語力の向上を目指した。

英語に関心が高く学力も備わっている学生には特別なプログラム、AMUSE を組織し、定期的に学習指導を行い学力向上の援助を行った。

TOEIC-Bridge 受験の費用は、奨学金として大学が負担しているが、AMUSE 等で実績を残した優秀な学生には TOEIC の費用等についても奨学金として負担できるようにした。その結果、それぞれの試験で高得点を取得する学生も出てきており、確実に学生の英語力向上が見られた。

(4) 海外研修への支援

海外研修を希望する学生が多くおり、英語の語学学習と同時に多彩な異文化体験を通して国際コミュニケーションの実践的な力の養成に努めた。海外研修（アメリカ・カナダ）では積極的に奨学金を付与する等、円安の社会情勢もあり学生の経済的な負担についても目配りしながら海外での学びの参加を推進した。

海外研修を経験して、半年間カナダのトロント大学に語学留学を希望する学生の申出があり、学業が優秀であり学生生活も大学行事等に協力的、積極的に活動した実績を踏まえて、留学期間の半年間の本学の学費、留学先の学費、旅費、滞在費等を奨学金として授与した。学生は留学先から適時、留学の現状をブログやインスタグラム等で発信している。

(5) キャリア教育、就職支援の充実

1～3 年生には毎週、キャリア教育を行った。就職活動解禁日を目途に社会人としての職業観を熟成させると共に就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4 年生は、3 月 1 日が就職活動解禁日となり、就職部の教職員は勿論のこと、ゼミ担当教員が積極的にゼミ生と接触し個人指導等を行った。一部の学生によっては正社員の就職が厳しいことから、最初から消極的になってしまう事例もあるので、前向きに積極的に就職活動が行えるようにサポートした。その結果、就職率 100%を達成した。

(6) 成績評価の厳密化と GPA の導入

平成 27 年度までの成績評価は A、B、C、D の 4 段階評価であった。A は 100～80 点、B

は 79～70 点、C は 69～60 点、D は 59 点以下で D 評価は不可の判定としていた。平成 28 年度の入学生からは S、A、B、C、F の 5 段階評価とし、成績評価の厳密化を図った。S は 100～90 点、A は 89～80 点、B は 79～70 点、C は 69～60 点、F は 59 点以下とし F 評価は不可の判定とした。S の評価を設けることで特に優れた学業成績をあげた学生を正当に評価できるようになった。

本学の課題の一つであった GPA を平成 28 年度より導入した。学習到達度を指標化し数値化することによって、より学生の学習状況が明瞭化し指導に役立たせる方策である。

現在 GPA は、学修状況把握の目安とし学生の教育指導に役立たせる数値と位置付けている。GPA の数値の低い学生には注意勧告や厳重注意を与えたり、学習面、生活面での指導をするため教員による面接指導を行ったり、きめの細かい学生指導を実践する指標として利用した。

(7) 職員研修 (SD) の充実

学校教育法等の改正に伴い、平成 29 年度より職員（教員も含む、以下同）の研修 (SD) が義務化されることになった。これにより職員はより一層経営管理的な研修と共に、教育環境の整備、研究や授業へのサポート等が求められることになる為、事務局を中心とした計画的な研修を行った。

教員研修の FD、職員研修の SD も昨年度と同様に実施した。

(8) 教員免許更新講習の実施

平成 29 年度も教員免許更新講習を実施した。文部科学省が定めた新教員免許状更新講習の内容となるが必修・選択必修・選択講習共に幼稚園・小学校・中学校・高校教員が対象となる。本学より教育に関する幅広い最新の研究成果を現場の先生方に学んで戴ける様にした。

講習を受講した先生方の講習に対する評価は良好であった。講習内容に関する批判的評価は見られなかった。

(9) 情報発信による認知度アップ

本学の情報発信を行なうホームページは紙媒体と共に、情報社会に相応しい内容とする為、時機に見合った情報の発信を行った。大学のフェイスブックも行っているがネット媒体は社会の情報化で広報の重要な役割を果たしている。情報の更新を行い常に最新の内容が発信できるように努力した。

又、学生募集にも関連するが大学の認知度が増すように西武鉄道に限定した車内広告を年間通して掲示した。広告は大学名やオープンキャンパスの日時等を知らせると同時に、大学のイメージと大学が何を目指して教育や研究に取り組んでいるのかを明瞭にした内容に絞って行った。広く世間に認知度が増すことによって大学の評価も高まり、中長期的には学生募集にも繋がっていくものと考えている。その他、必要な情報発信は、新聞等含めて行った。

(10) 地域貢献の実践

地域貢献では、地域に開かれた大学を目指して、公開講座の開催や大学祭等、積極的に例年通り大学の知を発信した。埼玉県教育委員会、狭山市教育委員会、飯能信用金庫とも連携して実施した「子ども大学」は、小学校4～6年生を対象にして大学での知の体験の場を提供した。又、大学祭で地元の広瀬小学校5年生を対象にしたビズキッズも実施した。

高等学校との連携ではコラボレーション講座を実施した。高校側のニーズを把握した上で、高校生に大学の知のレベルを体験してもらい、高校の教科書で学ぶ内容と異なる、より専門的で高度な知見を講義することによって、高校生自身の知への興味・関心を深めていけるようにした。

(11) 学生募集の多角化

少子化により年々新入生の確保が難しくなっている。留学生の確保もこれまで中国を中心に多くの学生が本学で学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢等もあり、年々学ぼうとする学生が減少している。国際センターが中心となって中国のこれまで提携した大学以外の学校（日本語コースがある高等学校等）、平成29年度は湖南農業大学と協定を締結し留学生募集の幅を広げた。中国北京には専任講師が1名常駐し留学生の募集に当たっている。

学生募集は、先に述べた広報活動の積極的展開、各高校や塾等への訪問の幅を広げ、地に足をつけた地道な活動が成果を出すことを信じて取り組んだ。平成30年度入学試験に関してはセンター入試、AO入試の併願受験、自己推薦入試の実施、入学試験日の検討等の試みによる受験生増を図るように工夫した。又、入学時に優秀な成績等をあげた受験生には入学金や授業料との減免を行う等多角的に学生が学習しやすい環境を整えて実施した。

又、3つのポリシーの内、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、学生募集要項に明記し、本学が受け入れる学生に求める学習の成果を明らかにした。

(12) 日本総合研究所の活動

日本総合研究所は大学が開学と同時にスタートし研究成果は紀要として毎年発刊している。平成25年度に研究所の組織の改革を行い、本体の研究所以外にブランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を一層深めることが出来た。2年間の有期のブランチの研究機関については、その研究機関、研究機構と産学連携で勉強会や講演会等の実績を勘案して継続か否かを判断していく。

研究所の定期的な合同研究も平成28年度から新しいテーマでの研究となり、その完成年度になるので短期大学とも協力して進めた。

研究の成果は『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』第14輯として発刊した。

(13) 大学の校舎の改修

大学の校舎や諸設備が、四半世紀を経過し老朽化している箇所が指摘されていた。平成25年度は2号館1階の教室等の改修、食堂の改修を行った。平成27年度は1号館の1階から4階の廊下や階段等の改修、平成28年度は1号館の屋上の防水工事等を行った。毎月

MGC(武蔵野学院大学、武蔵野短期大学キャンパス委員会)を開催し改修計画を練っているが、限られた財源で最も緊急性があり、学生の学習環境を整えることの必要性を討議して改修計画を立案した。

学生の学習意欲を増加させ大学への愛着度を増す重要なコンテンツであるので慎重な検討を行って計画的に実行して行く。平成 29 年度は 141 教室の改修、空調関係の整備を行った。

(14) クラブ活動の充実

学友会に所属する学生の自主的なクラブ活動は今年度もこれまで通り充実を図っていく。特に陸上競技部については専任の監督とコーチが常時指導する体制を整え、高校時代に活躍し実績を残している生徒や留学生(ケニア)で長距離走に優れたタイムを出している選手も入学し、着実に実績を残している。平成 29 年度は、箱根駅伝の予選会突破を目標に日々のトレーニングを支援した。結果的には予選会突破は実現されなかったが、目標を定めてそれに向けて真摯に努力している陸上部員の姿勢は他学生にも良き刺激になっているので今後も支援していく。

3. 武蔵野短期大学

(1) 高度専門職業人の養成

本学は、昭和 56 年 4 月開学以来、平成 29 年度をもって 5,021 名の卒業生を送り出し、とりわけ女性へのニーズの高い幼児教育・保育の分野における専門職業人の養成に尽力し成果を挙げてきた。平成 29 年度も豊かな人間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性を備え、卒業後すぐ教育・保育現場で力の発揮できる実践力のある職業人の育成に努めてきた。本年度は、卒業生 91 名中、90 名が幼稚園教諭 2 種免許状、90 名が指定保育士養成施設卒業証明書、91 名が社会福祉士任用資格を授与され、昨年度に引き続き、幼稚園、保育所、認定こども園、社会福祉関連施設等へ就職を希望するもの全員が内定を獲得した。

(2) 建学の精神「他者理解」の深化

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての基礎的な素養を習得する授業と教育・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目をもち、子どもの心を感じ取る感性を備え、子どもを育てる多様な技をもつ保育者の養成である。換言すれば、本学建学の精神である「他者理解」の具現である。文言としての「他者理解」は、教職員・学生間に刻印されているが、日常の教育活動の中で具現される必要があり、この点についてはさらなる努力が必要である。保育者にとっての他者理解とは幼児理解である。個々の幼児のもつ事情への理解なくして教育・保育はなりたない。本学学生の中には、教育・保育実習先より、子どもの気持ちをよく理解し保育している等の高い評価を受けることが少なくない。これは全教職員が折に触れ、機会を見ては建学の精神の涵養に努めてきた結果でもある。就業後もこの建学の精神が保育者としての職業的成熟の中核となりうるよう一層の努力を尽くしたい。

(3) 教員のキャリア・アップ

学生を2年間で保育者としての専門性の基盤となる資質・能力を身に付けさせ、同時に汎用的な職業能力を育むためには、優れた教育指導のできる教員の存在が不可欠である。研究者であると同時に保育者養成の大学に勤務する教員としての自覚を求めてきた。自己の研究領域を大切にしつつ、幼児教育・保育の専門家として研究の間口を広げる努力を要請してきた。その結果、後述する年度末のFDの一環として実施する学内研究発表会には多くの教員(幼稚園教員を含む)が、幼児教育・保育にかかわる研究や学習指導法の改善にかかわる研究発表を行い、着実に成果を挙げつつある。一方、先駆的な研究に対する科学研究費助成事業(科研費)の受給者については昨年度より2名の増加を見たが、受給者及び応募者の数が少ないのが現状である。今後大いに督促し受給者・応募者の増加を図る。

(4) 学生支援の充実ときめ細かい教育活動の展開

①顔が見える関係の重視

本学志願者及び入学者の多くが本学の魅力の一つとして挙げるキーセンテンスは「学生と教職員の距離が近い」である。他大学に比べて規模が小さく顔と名前が一致する関係を築きやすい利点がある。加えて学級担任制がよく機能している。そして一人一人の学生に「心かける、言葉かける、手塩にかける」を教育指導上のモットーとして教育指導を展開してきた。この教職員の努力の成果の一つとして、平成28年度入学し、平成29年度卒業を迎えた学生のうち退学者は2名であった。

②学級担任制とホームルーム活動の充実

本学に入学してくる学生は「保育者になる」ことを目指している。しかし、その目標を達成するには継続的な学修努力が必要である。学生によっては学業生活に適應できないものや、学外の諸誘惑にまけて学業生活に困難をきたすものも出てくる。このようなときに機能するのが学級担任制である。担任教員は、すべての学生の名前を知り、悩みや問題の在りかを敏感に察知し、早期にコンサルテーション活動を実施してきた。学生に対する個々の教員の指導援助の事例は、ほとんど毎週のように開かれる学年ミーティングで共有され、学生理解の深化と有効な指導援助の在り方が検討されてきた。またケースによっては、毎月開かれるFD科会においても議題の一つとして報告・検討がなされ共通理解・共通実践の拠り所とされてきた。前述の退学者の少なさは、学級担任制の成果であると考えられる。また、ホームルーム活動は、初学者キャリア講習として時間割上に位置づけられ、幼稚園教諭免許・保育士資格を目指して、共に学び相互に支え合う学年風土の醸成と学習集団としての志気の高揚に大きくかかわって、その意義は大きい。

③キャリア教育の充実

キャリア教育は、1年次前期の「初学者・キャリア講習」に始まり、「キャリアガイダンス①(1年次後期)」「キャリアガイダンス②(2年次前期)」が時間割に位置づけられていたが、29年度より「キャリアガイダンス③(2年次後期)」が新設され時間割に組み込まれた。その中で、1年次5月に行われる箱根レジデンスにおける3泊4日の初学者宿泊研修

は、学生同士の親和感の醸成のみならず、学生が相互に鼓舞し合って保育者への意志を確定し、教育・保育実習へのレディネス形成に大きな役割を果たした。本年度も「箱根遠足における事前実地踏査のありかたについて」のグループ研究を実施した。遠足・見学等の事前調査の精粗が、子どもの生命の安全確保、事故防止に直結し、教育効果の向上に大きく影響することは言うまでもないが、意外に軽視されがちである。事前実地踏査のありかたを学んだことは、保育現場に立ったとき大いに役立つものとして学生から好評を得た。キャリアガイダンス①②については、単なる就職指導にとどまらず個々の学生の職業についての志向・規範・行動様式の獲得といった、職業的社会化に焦点を置いた指導を実施した。

④卒業認定・学位授与プログラムの試行と「読み聞かせプロジェクト」の現状

本年度新設されたキャリアガイダンス③では、ほとんどの学生が10月～12月に幼稚園・保育所・福祉施設に就職が内定する中で、就業前教育の集大成として、自己実現のために職業活動に必要な知識・汎用的技能・価値観等が身に付いているかを自己検討する機会として、卒業認定・学位授与プログラムを実施した。このプログラムでは、学生は「表現技能」「保育実践」「学校教育史・思想」「発達理解」の4つのグループのいずれか1つに所属し研究活動を展開し、1月に発表会を実施した。また、昨年度後半よりスタートした1学年対象の「読み聞かせプロジェクト」を継続して実施した。自信がもてる保育技術の習得を目指して全教員が分担して指導に当たってきた。「読み聞かせプロジェクト」活動の場として図書館2階フロアに活動場所を設置したが十分に活用されておらず、来年度の課題の一つである。

⑤導入教育の実施

本年度も入学許可証を手にした後の学習意欲の維持と入学後の学業生活への適応を図り、大学教員と学生間の関係構築を目的に、11月、2月に入学事前研修を実施した。特に、一定のピアノ技能の習得については、依然として幼稚園・保育所の現場からの要請が強い。ピアノ技能については入学前から一定の素養を身に付けておくことが望ましい。本年度も習熟度に応じた個別指導を実施すると共に、入学前の生徒の心情の理解の深化と、大学生活への不安等を払拭し円滑な適応を図るための個別面談を実施し成果を得た。

⑥教育・保育実習の一層の充実

大学での授業と教育・保育実習との往還を通して学生は保育者としての資質能力を高めていく。教育・保育実習は子どもとの密度の濃い近接があるだけに、過大な自信をもつこともあれば、自信を喪失しまう学生もいる。実習に当たっては事前のきめ細かい指導はもとより、実習中にも学生が相談できる機会として「早朝相談時間」や「土曜相談時間」を設けて実習支援に当たってきた。また、巡回指導訪問は、実習先の指導担当者と巡回訪問担当教員の間でこまめに連絡を取り合い実習効果があがるように配慮した。本年度も、実習期間中に実習を断念した学生はなく、全員が教育・保育実習を終えることができた。さらに、全教員で分担執筆した教育・保育実習を進めるうえで重要な教科書ともいえるべき「実

習の手引き」を改訂し刊行し(A4版・全68ページ)、平成30年度の指導に活用する。

⑦FD・SD科会

本学では、新しく着任した教員、事務職員を対象にしたFD・SD、教員の教育技法改善のための相互授業参観、教育制度の理解にかかわる研修、大学教員の倫理規定と社会的責任にかかわる研修、教員の研究支援に関するミーティング、大学との合同科会など、多岐にわたるFD・SDが実施されている。そのほかに教職員の職能成長を図るための幼児教育学科科会(通称FD科会)を教員と事務職員の参加を得て、原則毎月1回開催している。主たる内容は、教育活動の基礎基本である個々の学生への理解の深化と支援の在り方、各分掌組織からの連絡と調整である。FDは、広義には研究・教育のほかに社会的サービス、管理運営の各側面の機能の開発であり、それらを包括する組織体と教授職の両方の自己点検・評価を含むと言われている。ともすると校務を雑務として軽んずる傾向をもつ教員もいる。校務を確実に遂行できる能力は教員としての重要なファカルティの一つであるとして重視し、校務にかかわる議題をFD科会にあえて取り上げている。また、個々の教員の専門性・独自性が強調されるあまり、研究・教育においては相互不可侵あるいは無関心を招きやすい。FD科会は、教職員間の分断を防ぎ、相互に啓発し合う同僚性を培う場として重視し運営してきた。年度末には、幼稚園教員を含む各教職員が年間の研究成果の一部を発表することになっている。本年度は、大学専任教員14名のうち7名、幼稚園教諭2名が発表した。来年度は全員発表を目指す。

(5) 学生募集

本学においては、例年定員を上回る受験者がおり、ほぼ定員を充たしている。本年度も定員100名を確保できたことは、学生募集担当者の不断の努力の賜物である。しかし、応募者の数は減少の傾向にある。個々の教職員が学生募集に貢献する基本は、優れた授業の提供ときめ細かい学生指導を通して「本学で学んでよかった」と思える環境・雰囲気醸成にあるとして、多くの教員が努力した。

(6) 就職状況

実習就職部担当者の献身的な努力が実って、本年度も卒業生91名中、就職を希望する89名全員が就職した。就職先内訳は以下ようになる。幼稚園就職者35名・保育所就職者39名・認定こども園5名・福祉施設就職者4名・企業就職者6名である。

(7) 社会貢献活動

本年度も、KUMA(子ども・宇宙・未来の会)の協力による公開講座・親子宇宙教室・高大連携コラボレーション講座・子ども大学事業の開催及び近隣小学校商業体験学習(ビズキッズ)へ指導教員及び学生を派遣するとともに、大学祭に販売場所を提供した。また、狭山市魅力づくり事業に本学より学生委員2名が参画した。教職員においては、狭山市社会教育審議会委員・図書館協議会委員・市内保育所第三者委員会委員のほか国及び都道府県・市町村関連の各種委員として貢献しているものも少なくない。

(8) 教員免許状更新講習会

例年教員免許状更新講習会は、8月後半に武蔵野短期大学・武蔵野学院大学共催による5日間(27コマ54時間)に及ぶ講習が実施される。本年度も、本学からは専任教員14名中11名が必修講座・選択必修講座・選択講座の講師として講習の任に当たり好評を得た。

(9) 武蔵野学院大学・武蔵野中学高等学校との連携

武蔵野学院大学との連携の強化を図ってきたところである。本年度は年度末の発表会に武蔵野学院大学教授の若干名の出席を得た。今後は共同研究も模索しながら連携を強化していきたい。武蔵野中学高等学校の講師として先生方が引率して年に数回の大学見学や大学祭参加など積極的な関わりの努力をさせていただいている。大学側からは体育祭の参観程度のことしかしていない。中学高等学校の先生方との関係を深めていく必要を感じている。

(10) 附属幼稚園・保育園との連携

学生全員がプレ実習(教育・保育実習事前準備実習)や幼稚園主催の各種行事に参加し、幼児を学ぶ身近な場として活用させていただいた。幼稚園教諭が本学研究発表会に参加したり、本学教員が幼稚園児の体力測定等に尽力するなど具体的な連携の在り方を模索してきた。

また、来年度開園する附属保育園の準備に管理栄養士の資格をもつ教員が、食材の仕入れ先の選定・手配、給食メニューの作成、保護者への食育の啓蒙などに率先して多くの時間を割き、連携の実を挙げた。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成29年度から博士後期課程が国際コミュニケーション専攻となった。完成年度の平成31年度までは、文部科学省に届出た内容の履行が求められるので、忠実に届出計画に従って遅滞なく実行する。

博士前期課程入学者には研究に取り組む基本的な情報をレクチャーする機会を設け、研究科として統一的な指導の展開が出来るようにした。具体的には研究課題の発見や研究方法、資料検索、資料読解、研究発表手法、研究倫理等大学院生として研究を深める基本的な手順を担当教授より指導を行う。

平成29年度に修士論文を提出した院生は9月修了で5名、3月修了で2名の計7名であった。博士論文の提出者は0名である。

院生は、7月と2月に行われる研究発表会で研究の進捗状況を報告すると同時に研究内容の一端を発表した。この研究発表会を通して研究指導教員以外の教員より質疑を通じた指導を受け、新たな研究視点や資料の発見に役立てるようにしている。

博士論文は3年間の在籍で纏めることが中々困難であることから、単位は取得しても在籍を伸ばし、その完成目指して努力する院生も出てきている。指導教授を通してこの様な院生に対しても定期的に研究指導を行うようにしている。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

①生活指導

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も、基本的な生活習慣の確立を軸とし、「あたりまえのことを、あたりまえのこととしてできる生徒」ということを主眼に置いた。その中でまずは「安易に遅刻や欠席をしない」ということを直近の目標とし、その結果、全体のおよそ9割の生徒が1カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他、挨拶や時間厳守の徹底、清掃指導や公共物に対する考え方や利用方法など、本来の生活指導としてのあたりまえなこと、もしくは現代社会の中で一見希薄化しているようにも思われることも、生徒と向き合いながら徹底的に指導することに注力した。

また、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

②学習指導

学習面においては、本校独自の英語教育プログラム（LTE）が特徴的な英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週10時間の英語の時間のうち、6時間がネイティブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に無料配布しているiPadの利用や、電子黒板の積極的な活用等、ICTとも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、「コミュニケーションツールのひとつ」として捉えるという考え方が浸透し、知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験（文法）を意識した日本人教師による従来型の英語授業も週に4時間に取り入れた。このことによって、我々の想定以上の相乗効果も生まれてきている。このように様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な成果として感じられる年度でもあった。

また、英語のみならず、全体的な学力の向上も見られた。カリキュラムの見直しや、武蔵野進学情報センターの設置など、武蔵野の新たな学習支援体制が徐々にではあるが成果を上げてきている。

(2) 高等学校

①生活指導

武蔵野高等学校では、昨年度同様、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、各学年の行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

②学習・進路指導

学習面については、より受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては「単位取得のための授業」という考え方を変えるべく、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導体制を昨年度以上に意識した年度でもあった。また、この数年で「セルフチェックノート」（毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート）の利用が習慣化してきたことにより、生徒個人の基本的学習習慣が確立しはじめた。そして、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、効果的な学習指導や家庭学習が徐々にではあるが成果となって現れ始めている。また、主要5科目における7時限目の補講についても定着が見られた。この補講は通常の授業よりもさらに受験を意識した内容で行われ、本校の一般受験における大学合格者を大幅に上昇させた。

この他にも、運営の一部を学習・進路指導を専門としている教育関連会社に外部委託している「武蔵野進学情報センター」を利用した放課後学習の取り組みもかなりの浸透が見られた。終礼後すぐに利用してから帰宅する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加した。また進路指導の一環として、武蔵野進学情報センターと担任が連携をして、自分の適性に合った第1志望の大学に向けて一般的な形式の入試だけでなく指定校・一般公募推薦など様々な入試形態での合格を目指した指導も行った。

③その他

その他の取り組みとして、今年度は各種検定を積極的に受験するような指導を行った。これは生徒が数多くの成功体験を積み重ねることによる学習意欲の向上と、進学への意識を高める効果が見られた。検定は今後実際に大学入試に関わるアドバンテージにもなるものなので来年度も継続的に受験指導を行っていく。

また、実践的な英語力を磨くために、カナダで2週間の海外研修を実施した。現地高校での日々の授業や、地域貢献活動に参加してコミュニケーション能力と実践的な英語力が

育成された。研修期間中ホストファミリーのあたたかさ、様々な文化や考え方の人たちと出会いふれあうことで、生徒たちの視野を大きく広げることのできた研修であった。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成 29 年度、教育活動、預かり保育、園児募集、子育て支援・地域貢献、教員の資質向上、学院諸機関との連携、保育園設置に関わる諸準備等について、以下の通り事業を実施した。

(1) 教育活動

教育目標 ○明るく素直…やさしい子 ○すすんで遊ぶ…げんきな子 ○友だち大好き…たすけあう子 ○興味・関心…かんがえる子、の具現化を図るとともに、「丁寧で面倒見のよい園文化」を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。

常設プールや恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、引き続き身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進め、子供達の心身の発達を助長できるよう努めた。また、子供達が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、園庭における野菜の栽培等の「自然体験」を実施し、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。

特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたインクルーシブ教育の推進に尽力した。

活発に活動する PTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を図った。

(2) にじのへや(預かり保育)

幼稚園教育要領に則り、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動、いわゆる預かり保育「にじのへや」は3年目を迎えた。預かり保育時間を、昨年度同様、朝 8:00~9:00、午後 14:00~18:00 とした。加えて7月の夏季休業中にも実施した。保護者の利用理由は、昨年度同様で、多い順から、保護者の就労・兄弟姉妹の用事・リフレッシュ・買い物・通院等となっている。年間実施日数は、昨年度から 13 日増えて 188 日、年間延べ利用者数は、若干減少し 1,299 人、1 日当たり平均利用人数は 6.9 人であった。

(3) 園児募集

今後も、出生数の低下や社会状況の変化等により、就園希望者数の減少が予想されることから、引き続き園児数確保を園の重要課題と捉え、危機感をもって対応した。

幼稚園案内用リーフレットやホームページの活用はもとより、附属幼稚園の良さを積極的に PR すべく、PR の範囲や方法を再検討し、実施した。結果として、定員園児数の確保に繋がったが、今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に応えるために保育の質を高め、園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援・地域貢献の一環として、大学・短大の協力も得て次のような活動を展開した。

- 「お城フェスタ」…就園前の2・3歳児を対象に、子育て支援活動として4月～10月までに計8回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、子供達の「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」等である。
- 春に「むさしの春まつり」を実施した。折り紙や絵画活動、絵本の読み聞かせ、マットや巧技台などの運動遊び、子育てに関する資料提供、教員による子育て相談など、地域の子育てを支援する活動を展開した。「むさしの秋まつり」では、読み聞かせを楽しんだ。
- 「放課後園庭開放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週、月・水・金曜日 14:00～15:00の間実施した。
- 「園庭開放」…地域の子育て世帯の身近にある園として施設を開放した。毎週、火・木・金曜日の10:00～11:30の間、子供達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場を提供した。一方で、利用者数が少数にとどまっており、今後の課題でもある。
- 社会や子育ての環境が変化中、今後の子育てについて考える機会となるよう、在園児やお城フェスタの保護者を対象に、講演会を2度実施した。

(5) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きく、その資質如何が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、今年度も、ソニー幼児教育支援プログラムに応募し、応募論文が奨励園賞を受賞した。

平成30年度実施となる幼稚園教育要領の改訂点について適時研修の機会をもった。幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(6) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は武蔵野短期大学附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中・高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。互惠性のある連携・協力となるよう平成29年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会、作品展等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。大学教員による年長児対象の放課後の書道教室・英語教室を実施した。短期大学、大学、中・高等学校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与等は多々あり、互惠性のある連携が実施された。

(7) 保育園設置に関わる諸準備

平成30年度開設予定の保育園の環境整備のため、夏季休業中に年少、年中、年長の各保育室の移動や改修工事への協力、その他諸準備等に関わった。